

# 4～6月期業況は コロナ前の水準を回復

第192回全国中小企業景気動向調査  
(2023年4～6月期実績・2023年7～9月期見通し)

特別調査：  
アフターコロナと中小企業

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2023年6月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,914企業（有効回答数 13,696企業・回答率 91.8%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.8%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

# 業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 23年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.4$ と、前期比6.5ポイントの改善となった。
- 23年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 5.6$ と、今期実績比1.8ポイントの改善を見込んでいる。



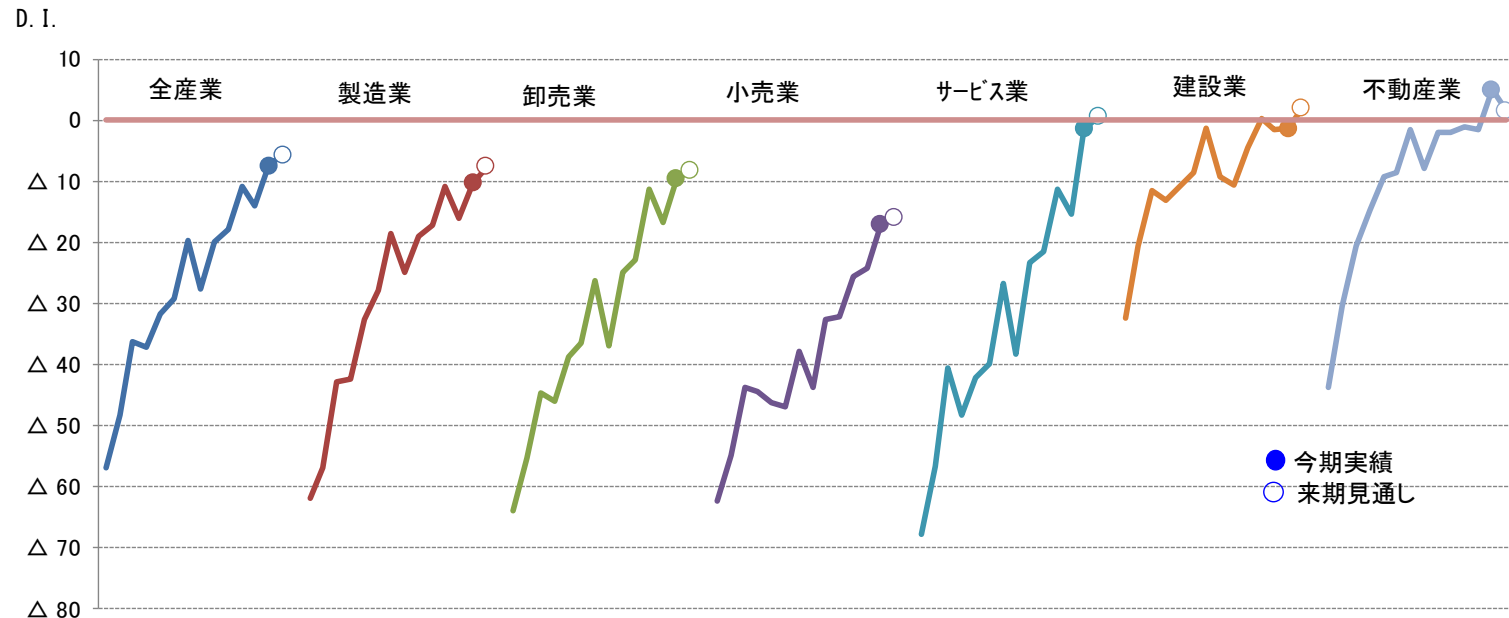
# 業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。とりわけ、サービス業は、14.0ポイントの大幅改善となった。
- 来期は、不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。

2020年6月期～2023年6月期



(備考)飲食店は小売業に含む。

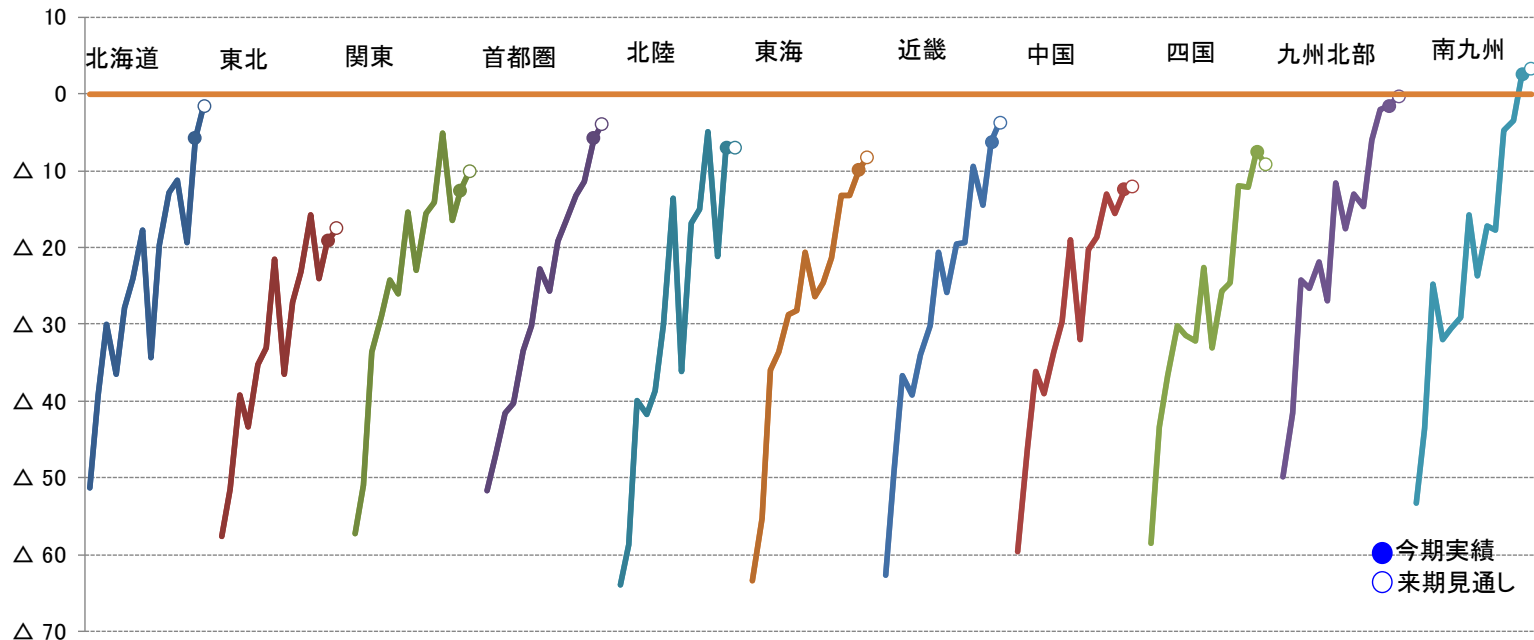
# 業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。とりわけ、北陸(14.2ポイント)や北海道(13.5ポイント)の改善幅が大きかった。
- 来期は、北陸と四国を除く9地域で改善の見通しとなっている。

2020年6月期～2023年6月期

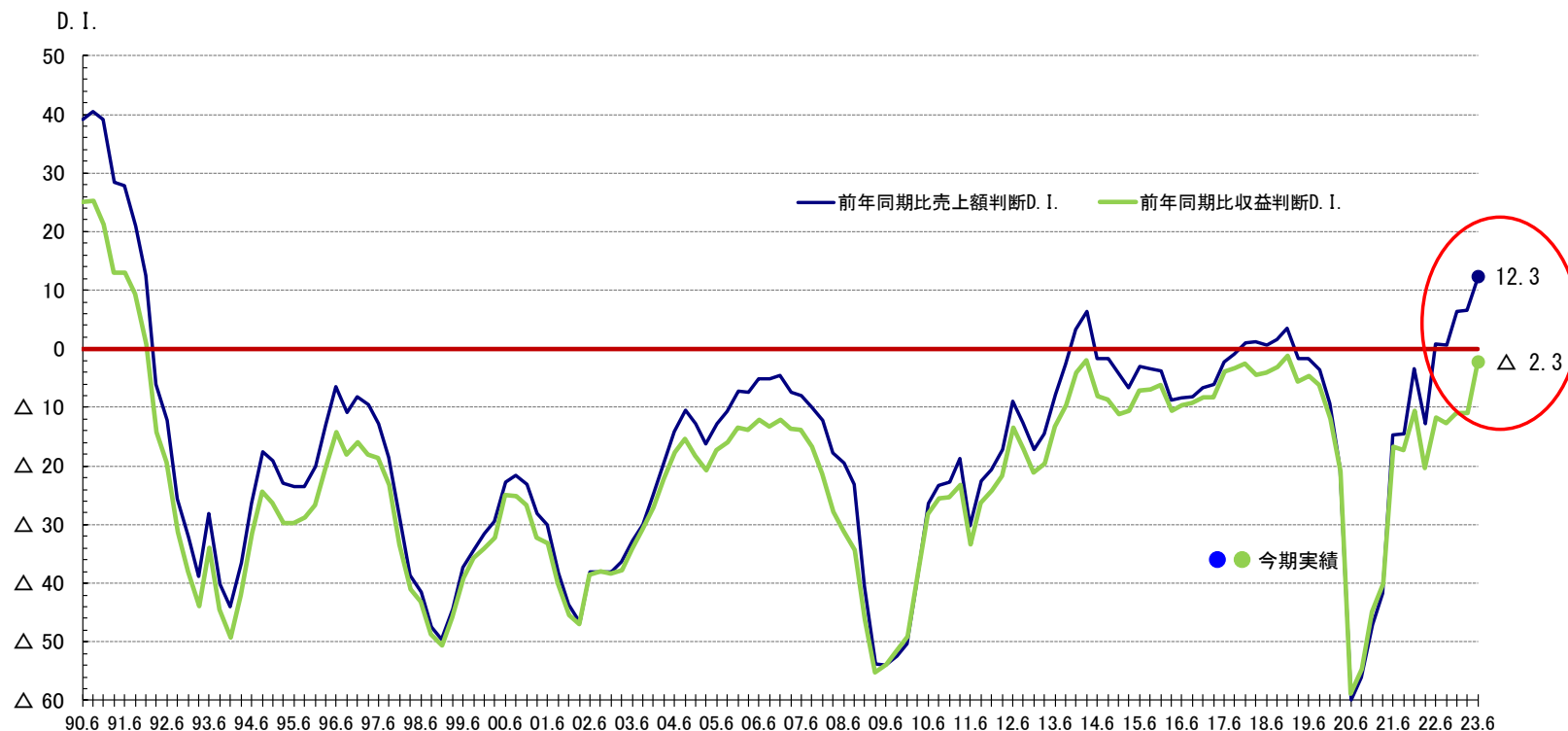


# 売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が12.3と前期比5.7ポイント改善した。同収益判断D.I.は $\Delta$ 2.3と前期比8.6ポイント改善した。
- 売上と収益の乖離幅は、縮小傾向にある。

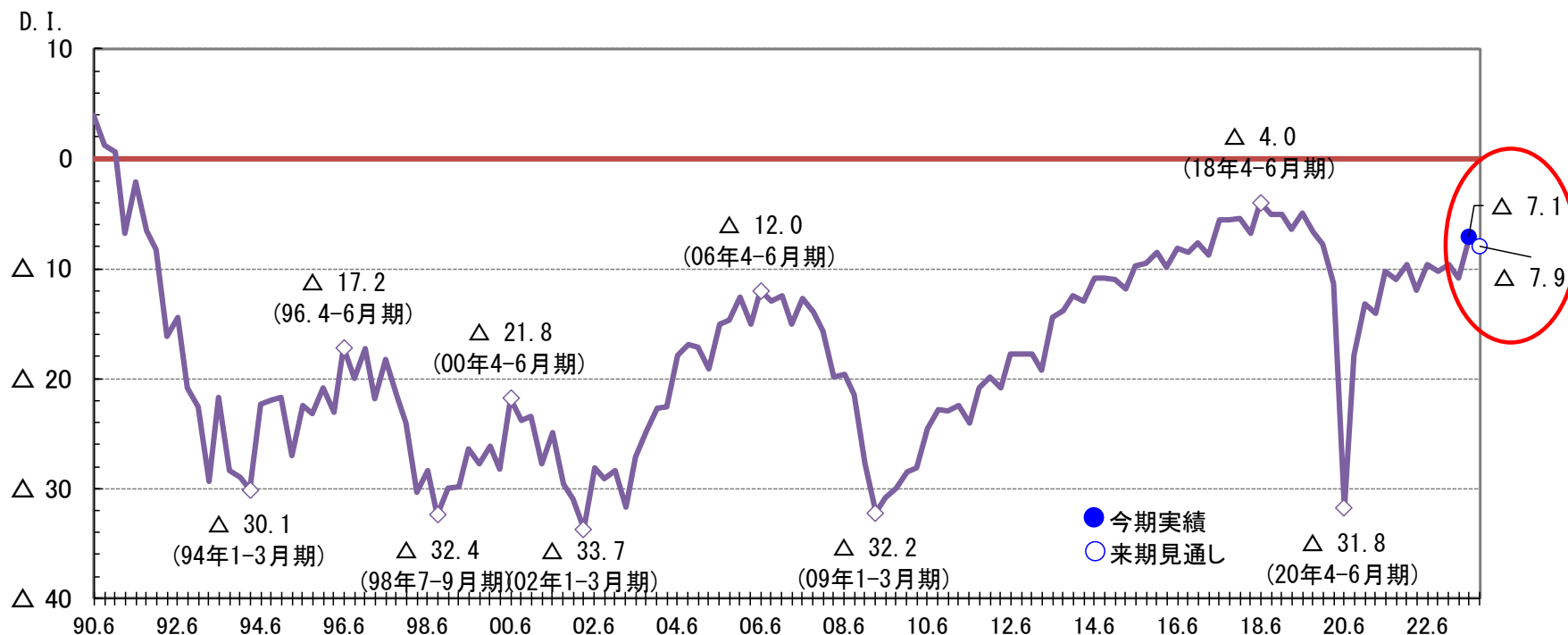


# 資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.1$ と、前期比3.7ポイントの小幅改善となった。
- 来期は $\Delta 7.9$ と、0.8ポイントの小幅低下を見込む。

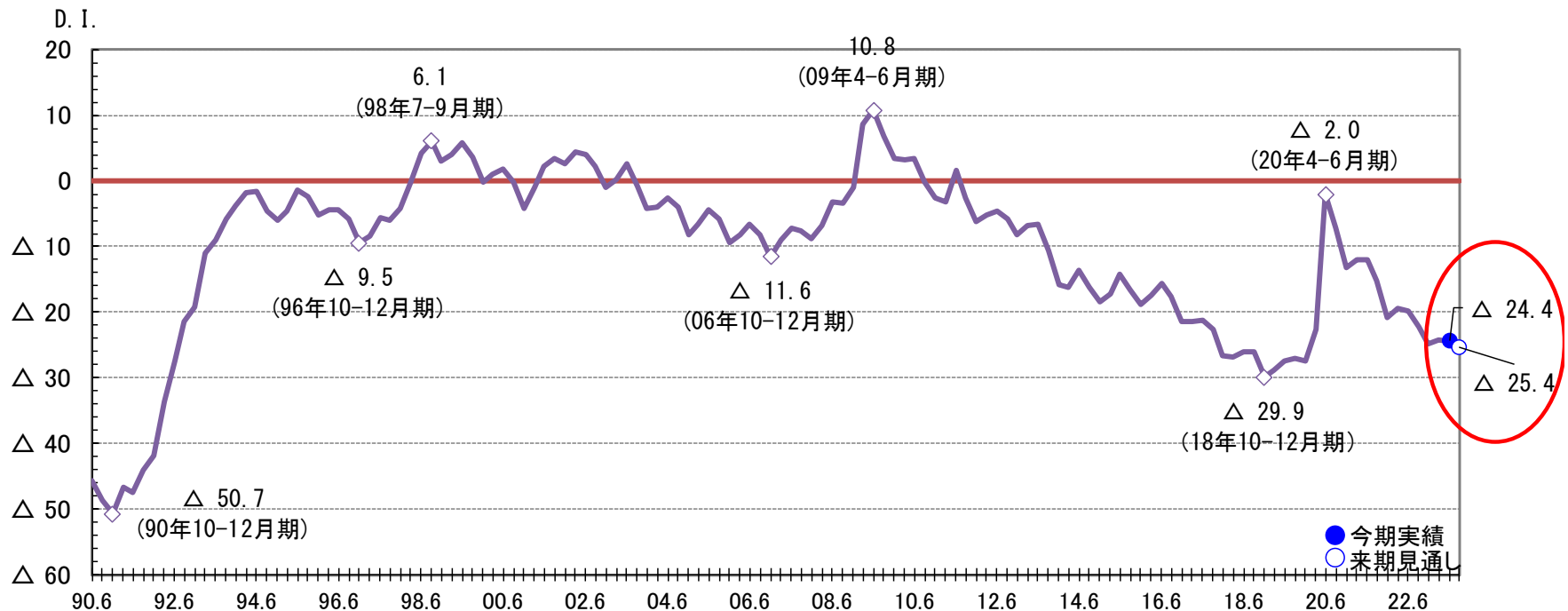


# 人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 24.4$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 24.2$ )と、マイナス幅が0.2ポイント拡大し、人手不足感はわずかながら強まった。
- 来期は $\Delta 25.4$ と、人手不足感がさらに強まることを見込む。



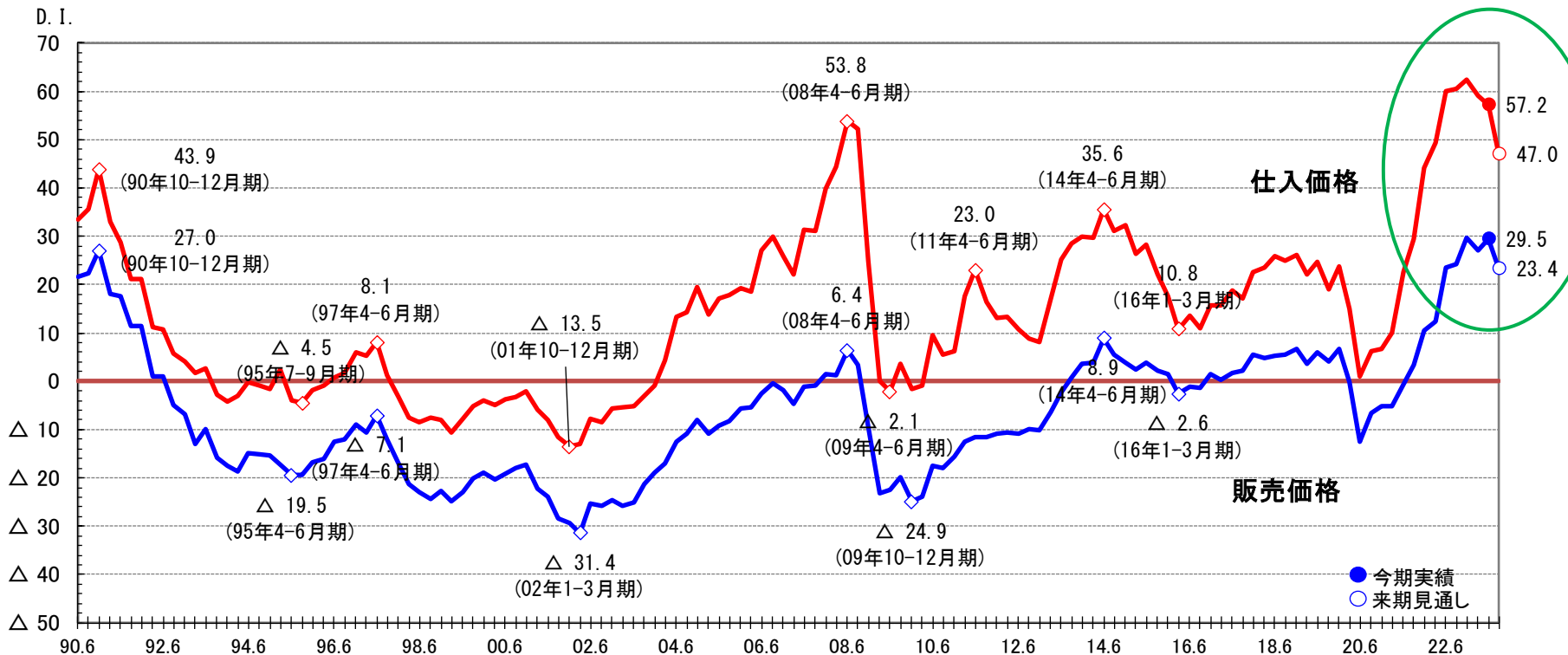


# 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は29.5と、前期比2.4ポイント上昇した。来期は23.4と6.1ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は57.2と、前期比1.8ポイント低下した。来期は47.0と10.2ポイントの低下を見込む。

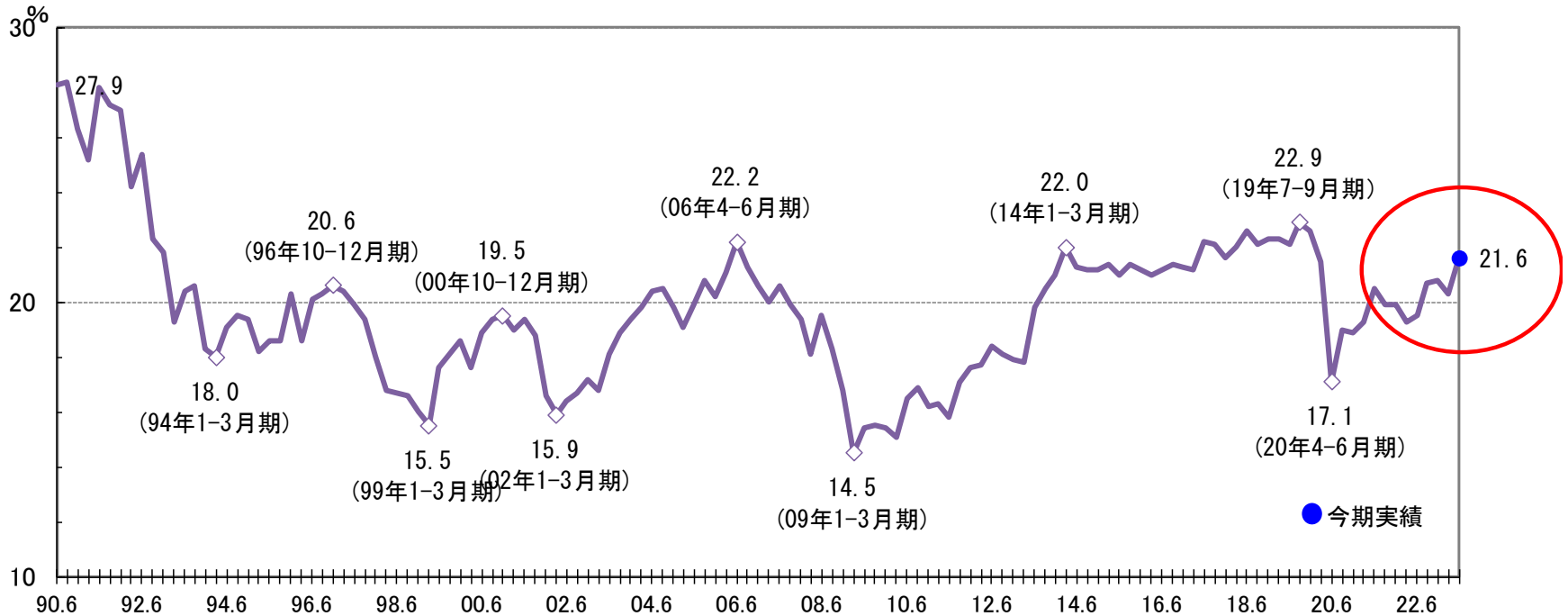


# 設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は21.6%と、前期比1.3ポイントの上昇となった。



# 特別調査

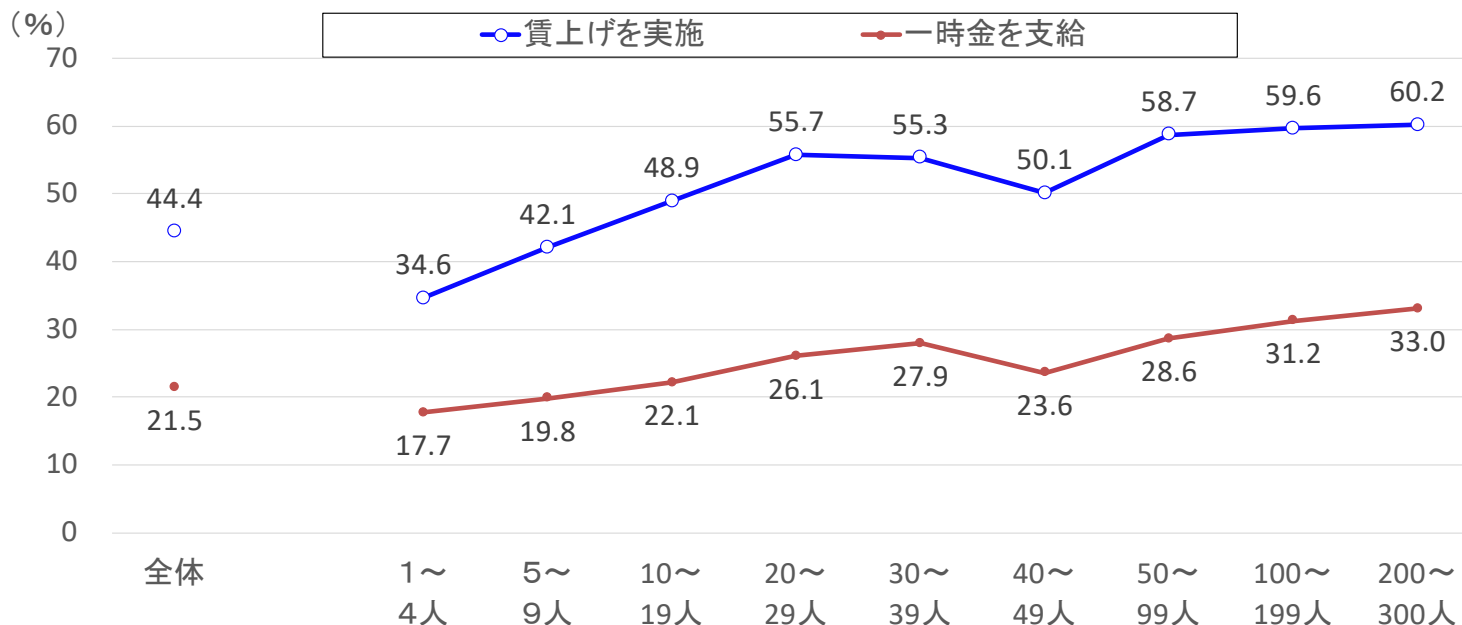
## 「アフターコロナと中小企業」

# 問1. 賃上げおよび一時金支給の有無



- 賃上げおよび一時金支給の実施状況については、賃上げについては44.4%が実施、一時金については21.5%が実施となった。
- 従業員規模別にみると、大きな企業ほど賃上げ実施や一時金支給の比率が高い傾向にあった。

従業員別にみた賃上げ実施および一時金支給の状況

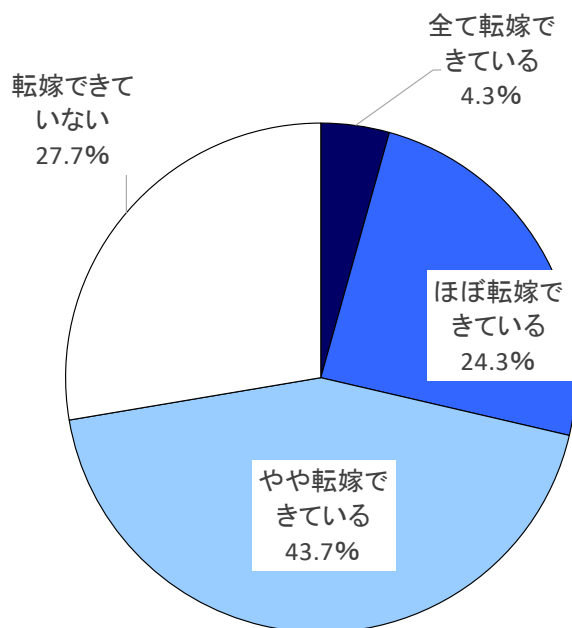


## 問2. 原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分の、販売価格への転嫁状況

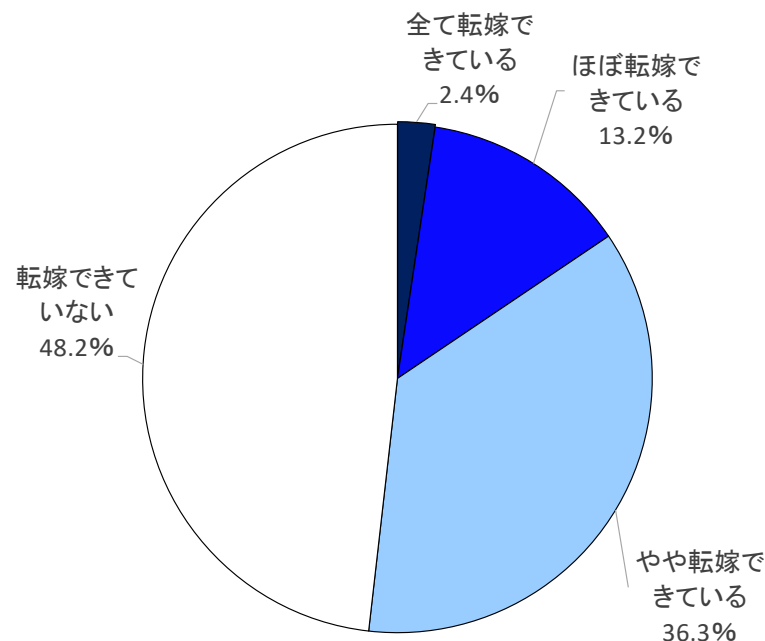


- 原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかについては、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が27.7%にとどまった。
- 一方で、電力・エネルギー価格については48.2%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられた。

### 原材料・仕入価格



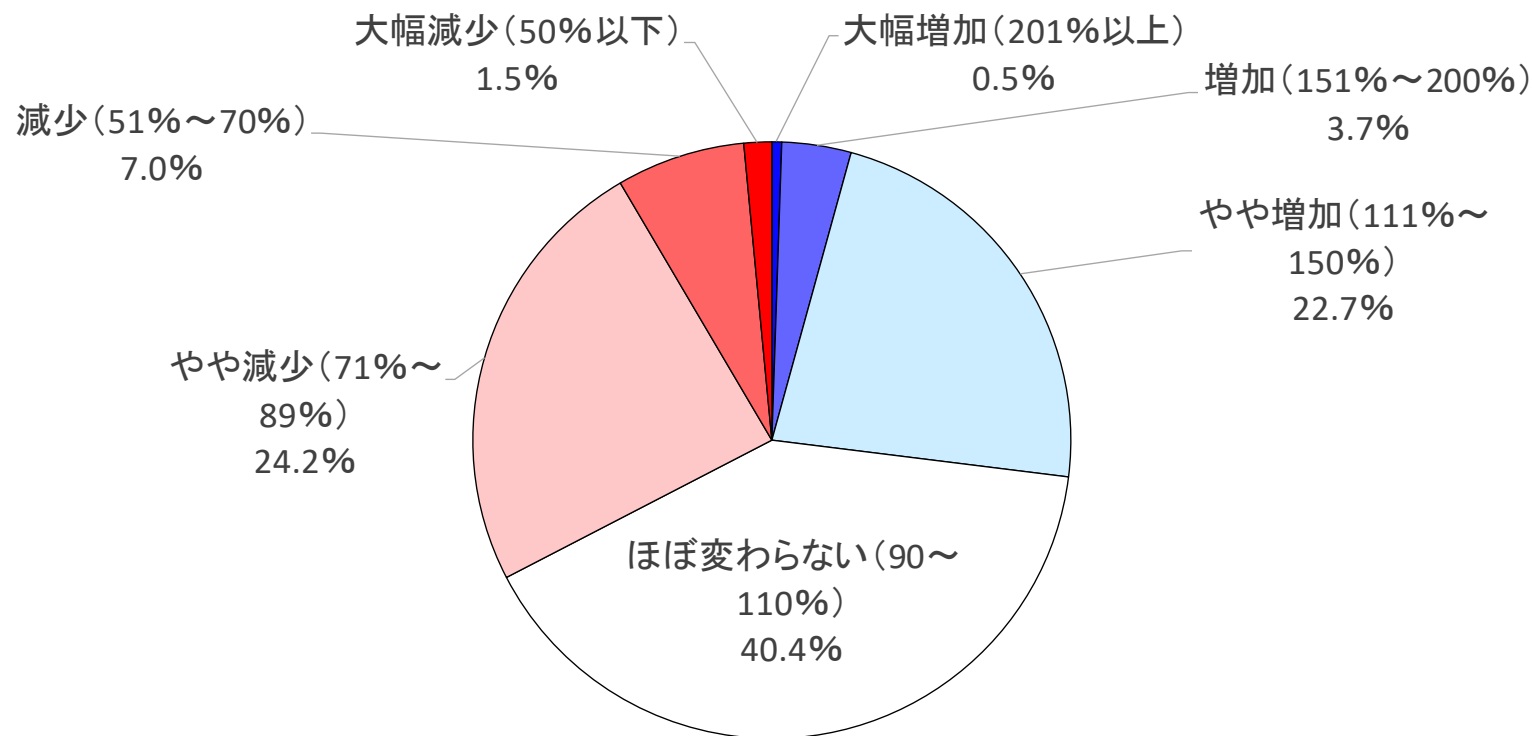
### 電力・エネルギー価格



### 問3. コロナ前と比較した現在の売上げ



- 新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比較した現在の売上については、「ほぼ変わらない（90～110%）」が40.4%と最も多くなった。
- 「減少（51%～70%）」は7.0%、「大幅減少（50%以下）」は1.5%にそれぞれとどまっている。



## 問4. 3～5年後に向けた事業展開



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が47.2%と、前回調査(2017年6月)と比較して3.4ポイント上昇した。対して、「新販路・市場の開拓」は25.9%と、前回調査と比較して7.3ポイント低下している。
- 「特に考えていない(わからない)」が4.3ポイント上昇(今回11.7%、前回7.4%)した。

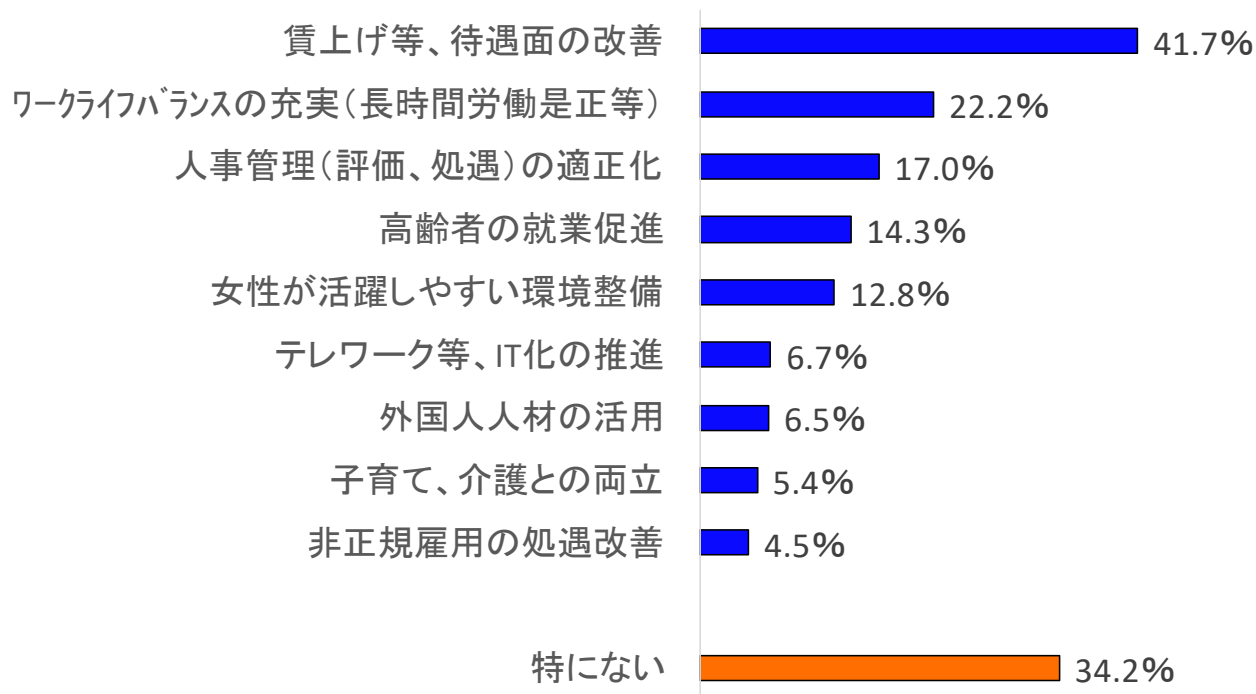
<p>新販路・市場の開拓 25.9% (2017年6月調査時:33.2%)</p>	<p>全く異なる事業 1.7% (2017年6月調査時:1.3%)</p>
<p>現状維持 47.2% (2017年6月調査時:43.8%)</p>	<p>新製品・商品・サービスの開発 10.9% (2017年6月調査時:11.9%)</p>
<p>事業は縮小・撤退</p>	<p>2.6% (2017年6月調査時:2.4%)</p>
<p>特に考えていない (わからない)</p>	<p>11.7% (2017年6月調査時:7.4%)</p>

## 問5. 人材確保のための職場環境改善実施策



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」が41.7%と最も多くなった。
- 以下、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正)」が22.2%となった。対して、「特にない」は34.2%となった。



(備考) 最大3つまで複数回答



## 参考：中小企業からの声（待遇改善実施）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

SCB

- ①賃上げ等、福利厚生部分を再整備し、今後の人材確保に取り組んでいく。  
(鉄筋工事 北海道)
- ②人材流出阻止のため、賃上げを実施。今後は福利厚生の改善にも着手し、人材確保につなげる。  
(肥料、農業資材卸 岩手県)
- ③コロナ禍が落ち着き、売上も戻ってきている。今後、賃上げを行いつつ、従業員のモチベーション向上に努めていく。  
(タイル、住設機器卸 群馬県)
- ④原材料価格高騰については転嫁ができています。賃上げを実施するなど待遇を改善し、優秀な人材の確保に努めています。  
(梱包、包装資材卸 栃木県)
- ⑤若手の離職率を下げるため、労働環境整備に注力しています。  
(総合工事 埼玉県)
- ⑥需要が拡大する一方、人手不足が深刻である。企業型DCIに加入するなど処遇を改善しながら、人材の流出防止や生産性の向上に努める。  
(医療、介護サービス 兵庫県)
- ⑦一時期の半導体不足が解消され、売上好調。職場環境整備に向けて時短勤務の導入や定年制の撤廃を実施した。  
(塗料製造 岡山県)
- ⑧新たな人材の確保や現人材の引き留めのため、労働条件改善や非正規社員の処遇改善を行っている。  
(ゴルフ場運営 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①物価値上がりの影響で、賃上げの余力がない。今後は販売価格の引上げに注力していく。  
(木材製造 北海道)
- ②観光客や地元客が増加している。電気料金引上げを受け、賃上げは困難。  
(飲食料品小売 北海道)
- ③請負金額がコロナ前と変わっていないため、賃上げは難しい。徹底的な経費節減を行っている。  
(削井工事 茨城県)
- ④原材料やエネルギーの価格上昇分を転嫁できないことから、賃上げを実施できなかった。  
(土木工事 新潟県)
- ⑤取引先の設備投資意欲が低下しており、売上に影響が出ている。業況厳しく、賃上げはできていない。  
(機械工具、電子部品卸 岡山県)
- ⑥コスト高を受け、従業員を削減した。  
(菓子卸 岡山県)
- ⑦木材の仕入価格高騰はいまだに経営を圧迫している。賃上げの予定はない。  
(製材業 宮崎県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（コロナ禍からの回復）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①コロナ禍が落ち着き、宴会が増加しているうえ、客層も個人客から団体客中心に移行している。北海道新幹線工事関係者の宿泊も好調。  
(宿泊、宴会 北海道)
- ②コロナ終息により、今後は音楽フェスの再開が予想され、売上増大を見込んでいる。  
(ウクレレ、ギター卸 埼玉県)
- ③コロナ禍でSNSに動画を投稿する人が増えたため、売上が増加した。  
(空調機器、音響部品製造 神奈川県)
- ④コロナの5類への移行に伴い需要は回復しているが、同業他社の攻勢も強まっており、競合が激化している。  
(遊技場 長野県)
- ⑤補助金申請による設備の増設を受けて、作業が効率化している。業況もコロナ禍以前より良好。  
(自動車部品製造 愛知県)
- ⑥結婚式再開のため売上は回復してきているが、フォトウェディングの浸透を受けて大幅な売上増には至らない。  
(ブライダル貸衣装 兵庫県)
- ⑦コロナ感染症5類化に伴う飲食店の活性化に期待する。  
(珍味、調味料卸 山口県)
- ⑧コロナの5類化を受けて、県内外からコロナ前の水準にまで観光客が押し寄せている。夏休みまでに賃上げを実施予定。  
(ホテル 大分県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（価格転嫁進む）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

SCB

- ①4月より価格を一律20%引き上げた。むしろ販売数は増加し、売上、利益とも大幅に増加した。  
(こんにゃく、大豆製品等製造 山形県)
- ②2月頃から順次、客室販売価格を引き上げている。今後は設備やサービスを見直し、客室単価をさらに引き上げていく。  
(ビジネスホテル 静岡県)
- ③原価高騰を受け、販売価格を引き上げた。同業他社も値上げしているため、今のところ顧客流出はない。  
(タイヤ小売 静岡県)
- ④競合他社がほとんどいないため、販売価格を引き上げやすい。半面、製品のメリットが十分浸透していないことが問題点である。  
(乾燥機、化学装置製造 愛知県)
- ⑤原材料価格の転嫁が進んでおり、業況は順調。  
(金属加工製品 兵庫県)
- ⑥原材料価格高騰分はおおむね転嫁できている。DX化への取組みも積極的であり、業務効率化や情報共有の仕組みを構築している。  
(造園、緑化工事 岡山県)
- ⑦取引先との交渉の甲斐もあり、仕入価格高騰を販売価格に転嫁できている。  
(建築金物製造 岡山県)
- ⑧これまでは価格転嫁ができておらず、下半期より順次転嫁する予定。顧客へ周知を行い理解をいただく方針。  
(理容業 鹿児島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（価格転嫁進まず）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①取引先との交渉がうまくいかず、価格改定に踏み切れない。 （麺製造 青森県）
- ②仕入価格高騰を販売価格に転嫁できておらず、販売数量の増加で対応する予定である。 （メガネ、補聴器小売 岩手県）
- ③メイン先からの受注は増大しているが、原材料価格高騰分を価格転嫁できておらず、年2回の交渉タイミングで引上げ予定。 （自動車部品製造 群馬県）
- ④原材料価格高騰については価格転嫁できているが、電力、エネルギー価格については価格転嫁できていない。 （機械、設備部品加工 埼玉県）
- ⑤海外からの輸入が多く、円安の影響を強く受けている。業界全体で値上げの動きがあり、当社も価格引上げが必須だが、なかなか踏み切れない。 （洋服小売 山梨県）
- ⑥公共工事について、国や県相手だと価格転嫁できるが、市町村相手だと価格転嫁ができないことがある。 （土木工事 静岡県）
- ⑦販売価格への転嫁は難しく、現在は見積もりを出す際に慎重になっている。 （金属製屋根工事 和歌山県）
- ⑧商品価格は高騰しているものの、大手住宅メーカーが販売価格を引き下げているため、自社だけが販売価格に転嫁することはできない。 （不動産賃貸、売買 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①元請けが人手不足により失注しており、当社の売上にも影響が出ている。  
(包装資材卸 北海道)
- ②賃上げを実施しているが、人手不足が続いている。特にパート職員は定着率が悪く、苦慮している。  
(ビルメンテナンス 山形県)
- ③人手は常に不足。人材確保のため職場環境改善に取り組んでいるが、同業者も同じ取り組みをしており、差別化ができない。  
(保育園 埼玉県)
- ④人手不足からの脱却には至っていない。不採算・非効率な取引を見直すことで利益重視の体制を作る予定。  
(冠婚葬祭贈答品卸 新潟県)
- ⑤人手不足を受け、DXを活用して働きやすい職場環境に努める。(車両小売 愛知県)
- ⑥受注は好調だが、人手不足のため個人住宅等は断ることもある。賃上げと昇給を実施し、社員のモチベーションアップにつなげる。  
(総合工事 和歌山県)
- ⑦長年勤務した経理担当者が退職したため、後任の指導や育成に苦労している。  
(機械器具、鋼材卸 兵庫県)
- ⑧受注はコロナ前から変わらず好調だが、人手不足が深刻で、高齢化も課題。ハローワークに加え大手人材サイトも利用しているが、採用できない。(緩衝材等卸 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント



## 参考：中小企業からの声（前向きな取組み①）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①M&Aを進めており、営業エリアの拡大を目指している。  
(石油製品、LPガス小売 北海道)
- ②受注確保に向けた差別化や競争力確保のため、カーボンニュートラルへの取組みを検討している。ただし、費用対効果が不明であり、どこまで対応するかは企業内で協議予定である。  
(総合建設業 山形県)
- ③フォークリフト講習を近隣の事業所にPRし、団体客獲得に注力している。  
(自動車学校 茨城県)
- ④DX化に取り組み、業務効率化を目指している。  
(不動産売買 埼玉県)
- ⑤従来は受注先が1社限定だったが、計画的な営業活動により複数の受注先を確保したため、業績は回復傾向にある。  
(電気機械製造 神奈川県)
- ⑥定期的に集客イベントを実施してきた効果もあり、売上増加傾向。丁寧な商品説明、迅速な修理対応など量販店との差別化を図ることで固定客を囲い込んでいる。  
(家電小売 新潟県)
- ⑦空き家処分に関する相談が増加しており、ごみ処分業者や建物解体業者と連携し、事業化を検討。  
(不動産仲介、管理業務 新潟県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（前向きな取組み②）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ⑧事業再構築補助金を活用し、飲食店を6月より開店した。ECサイトの販売も強化していく。  
(魚卸 静岡県)
- ⑨PB商品の開発やオリジナル商品のOEM供給など、高い利益を確保できる商品の展開に注力している。  
(食品小売 静岡県)
- ⑩デザイナーを採用して自社製品のブランドや他社との差別化を図る。  
(紙製ディスプレイ製造 岐阜県)
- ⑪SNSを活用してPRを積極的に行った結果、遠方からの来店客が増加している。  
(野球用品小売 愛知県)
- ⑫商談会やビジネスフェア参加など積極的な販路開拓が功を奏し、コロナ以前の売上に回復しつつある。事業再構築補助金を活用した新商品を来年度に販売開始予定。  
(梅加工品製造 和歌山県)
- ⑬新たに農業に進出し、障がい者就業支援として農福連携を行っている。  
(土木建築 兵庫県)
- ⑭国内市場縮小は顕著であり、海外向け商品開発に注力中。日本酒以外にチューハイやジン、ウイスキーを生産し、業況回復を目指す。  
(日本酒製造 広島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント



- ①工期の長期化により資金繰りが悪化しており、金庫として金融面、経営面で積極的に支援していく。  
(管工事業 山形県)
- ②これまで外国に発注していた商品がコロナを受けて輸入不能になり、当社への依頼が殺到。生産ラインを1ライン増設し、生産性を向上させた。運転資金が必要になったため、金庫が対応した。  
(理化学機器製造 神奈川県)
- ③店舗販売が低調であり、今後はECサイトを活用した販売に注力していく。金庫としては、取引先の紹介や資金支援に取り組む。  
(繊維製品卸 神奈川県)
- ④酒造会社とのコラボ商品販売など、様々なことに挑戦している。販路拡大に課題があり、金庫としてサポートしていく。  
(酒、たばこ、飲料水小売 新潟県)
- ⑤販路拡大に向けて当金庫主催のビジネスマッチングに参加した結果、2社と取引開始となり、東南アジア圏への販路開拓にも兆しがみえてきた。  
(菓子製造 長野県)
- ⑥事業再構築補助金を活用して設備投資を実施するため、金庫からは投資対効果の厳密な検証が必要と伝えた。  
(紙加工、紙器製造 静岡県)
- ⑦仕入価格が低下に転じた。人材確保を課題としており、金庫としても支援を検討する。  
(生花小売 愛知県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

# 第192回全国中小企業景気動向調査

(2023年4～6月期実績・2023年7～9月期見通し)

## 【特別調査 アフターコロナと中小企業】

### 調査概要

1. 調査時点：2023年6月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：14,914企業（有効回答数 13,696企業・回答率 91.8%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

## 4～6月期業況はコロナ前の水準を回復

—第192回全国中小企業景気動向調査結果—

(2023年4～6月期実績・2023年7～9月期見通し)

### 1. 概況

23年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.4$ 、前期比6.5ポイント改善とおよそ3年半ぶりの水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス12.3と前期比5.7ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 2.3$ と同8.6ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス29.5と2四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 24.4$ と2四半期ぶりに人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は21.6%と前期比1.3ポイント上昇し、およそ3年半ぶりの水準を回復した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別にも全11地域で、それぞれ改善した。

23年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 5.6$ 、今期実績比1.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業を除く5業種で、また、地域別には全11地域中、北陸と四国を除く9地域で改善の見通しとなっている。

### 2. 主なポイント

#### ◇ 業況はコロナ前の水準を回復

23年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.4$ 、前期比6.5ポイント改善し、2019年10～12月期の $\Delta 7.8$ 以来、およそ3年半ぶりにコロナ前の水準を回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス12.3、前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.が $\Delta 2.3$ 、同8.6ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス5.6、前期比11.7ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 5.8$ 、同12.0ポイント改善と、ともに大幅な改善となった。

#### ◇ 販売価格判断D.I.は上昇

販売価格判断D.I.はプラス29.5、前期比2.4ポイントの上昇と、2四半期ぶりに再び上昇に転じた。一方、仕入価格判断D.I.はプラス57.2、同1.8ポイントの低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 24.4$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 24.2$ )と、2四半期ぶりに人手不足感が若干強まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.1$ 、前期比3.7ポイント改善し、2019年10～12月期の $\Delta 7.8$ 以来、およそ3年半ぶりの水準まで回復した。

設備投資実施企業割合は21.6%、前期比1.3ポイント上昇し、2020年1～3月期の21.5%以来、およそ3年半ぶりの水準を回復した。

## ◇ 全業種、全地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（14.0ポイント）で、次いで卸売業と小売業（ともに7.1ポイント）、およそ3年半ぶりに業況判断D.I.がプラス水準へ転じた不動産業（6.5ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（14.2ポイント）で、次いで北海道（13.5ポイント）、近畿（8.3ポイント）、の順だった。

## ◇ 小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△5.6、今期実績比1.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、不動産業を除く5業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、北陸と四国を除く9地域で改善の見通しとなっている。

### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3
業況(見通し)	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3
売上額(前期比)	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0
売上額(前年同期比)	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3
収益(前期比)	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5
収益(前年同期比)	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9
販売価格(前期比)	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1
人手不足(過剰-不足)	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7
資金繰り(楽-苦)	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3
設備投資実施割合(%)	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5

製造業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3
業況(見通し)	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7
売上額(前期比)	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0
売上額(前年同期比)	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6
収益(前期比)	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7
収益(前年同期比)	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9
販売価格(前期比)	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2
人手不足(過剰-不足)	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6
資金繰り(楽-苦)	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8
設備投資実施割合(%)	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1

卸売業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8
業況(見通し)	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9
売上額(前期比)	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9
売上額(前年同期比)	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3
収益(前期比)	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5
収益(前年同期比)	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8
販売価格(前期比)	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7
人手不足(過剰-不足)	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7
資金繰り(楽-苦)	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4
設備投資実施割合(%)	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0

小売業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9
業況(見通し)	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3
売上額(前期比)	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2
売上額(前年同期比)	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1
収益(前期比)	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4
収益(前年同期比)	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6
販売価格(前期比)	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2
人手不足(過剰-不足)	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0
資金繰り(楽-苦)	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6
設備投資実施割合(%)	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5

サービス業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3
業況(見通し)	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7
売上額(前期比)	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4
売上額(前年同期比)	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8
収益(前期比)	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2
収益(前年同期比)	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1
料金価格(前期比)	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3
人手不足(過剰-不足)	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9
資金繰り(楽-苦)	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8
設備投資実施割合(%)	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9

建設業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0
業況(見通し)	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7
売上額(前期比)	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6
売上額(前年同期比)	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3
収益(前期比)	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4
収益(前年同期比)	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2
請負価格(前期比)	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2
人手不足(過剰-不足)	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8
資金繰り(楽-苦)	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8
設備投資実施割合(%)	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8

不動産業	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3
業況(実績)	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2
業況(見通し)	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0
売上額(前期比)	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5
売上額(前年同期比)	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8
収益(前期比)	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6
収益(前年同期比)	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0
販売価格(前期比)	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3
人手不足(過剰-不足)	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6
資金繰り(楽-苦)	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0

主要D. I. 時系列表 (2)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	全業種
-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4		業況(実績)
-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	業況(見通し)
-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6		売上額(前期比)
-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4	6.6	12.3		売上額(前年同期比)
-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8		収益(前期比)
-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3		収益(前年同期比)
-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8	27.1	29.5		販売価格(前期比)
-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4		人手不足(過剰-不足)
-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1		資金繰り(楽-苦)
17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8	20.3	21.6		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	製造業
-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3		業況(実績)
-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	業況(見通し)
-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9		売上額(前期比)
-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2	8.7	12.1		売上額(前年同期比)
-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1		収益(前期比)
-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9		収益(前年同期比)
-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8	28.1	29.6		販売価格(前期比)
7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6		人手不足(過剰-不足)
-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3		資金繰り(楽-苦)
18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0	22.7	24.6		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	卸売業
-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5		業況(実績)
-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	業況(見通し)
-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3		売上額(前期比)
-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9	13.1	16.2		売上額(前年同期比)
-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1		収益(前期比)
-64.7	-58.6	-49.6	-46.6	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3		収益(前年同期比)
-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1	41.8	43.7		販売価格(前期比)
2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8		人手不足(過剰-不足)
-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2		資金繰り(楽-苦)
14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3	19.3	18.7		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	小売業
-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0		業況(実績)
-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	業況(見通し)
-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4		売上額(前期比)
-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8		売上額(前年同期比)
-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5		収益(前期比)
-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6		収益(前年同期比)
-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1	35.0	35.8		販売価格(前期比)
-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5		人手不足(過剰-不足)
-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7		資金繰り(楽-苦)
10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8	12.2	11.9		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	サービス業
-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4		業況(実績)
-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	業況(見通し)
-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7		売上額(前期比)
-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7	9.9	21.8		売上額(前年同期比)
-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1		収益(前期比)
-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2		収益(前年同期比)
-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1	17.9	23.6		料金価格(前期比)
-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8		人手不足(過剰-不足)
-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5		資金繰り(楽-苦)
19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8	22.9	24.3		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	建設業
-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3		業況(実績)
-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	業況(見通し)
-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5		売上額(前期比)
-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0		売上額(前年同期比)
-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9		収益(前期比)
-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0		収益(前年同期比)
-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1	16.2	20.3		請負価格(前期比)
-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7		人手不足(過剰-不足)
-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7		資金繰り(楽-苦)
21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2	22.8	25.9		設備投資実施割合(%)

20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	不動産業
-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0		業況(実績)
-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	業況(見通し)
-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3		売上額(前期比)
-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3	3.5	6.9		売上額(前年同期比)
-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4		収益(前期比)
-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2		収益(前年同期比)
-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7	18.0	20.8		販売価格(前期比)
-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8		人手不足(過剰-不足)

業況判断D.I.(地域別)時系列表(1)

		実績												
		17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3
全国	総合	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3
	製造業	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3
	卸売業	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8
	小売業	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9
	サービス業	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3
	建設業	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0
	不動産業	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2
	北海道	総合	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5
製造業	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	
卸売業	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	
小売業	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	
サービス業	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	
建設業	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	
不動産業	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	
東北	総合	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0
製造業	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	
卸売業	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	
小売業	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	
サービス業	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	
建設業	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	
不動産業	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	
関東	総合	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7
製造業	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	
卸売業	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	
小売業	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	
サービス業	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	
建設業	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	
不動産業	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	
首都圏	総合	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2
製造業	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	
卸売業	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	
小売業	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	
サービス業	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	
建設業	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	
不動産業	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	
北陸	総合	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2
製造業	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	
卸売業	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	
小売業	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	
サービス業	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	
建設業	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	
不動産業	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	
東海	総合	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3
製造業	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	
卸売業	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	
小売業	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	
サービス業	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	
建設業	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	
不動産業	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	
近畿	総合	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7
製造業	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	
卸売業	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	
小売業	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	
サービス業	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	
建設業	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	
不動産業	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	
中国	総合	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4
製造業	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	
卸売業	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	
小売業	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	
サービス業	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	
建設業	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	
不動産業	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	
四国	総合	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9
製造業	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	
卸売業	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	
小売業	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	
サービス業	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	
建設業	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	
不動産業	0.0	12.5	2.1	0.0	12.8	17.4	22.9	29.8	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	
九州北部	総合	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7
製造業	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2	0.6	9.4	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	
卸売業	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8	-2.7	2.7	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	
小売業	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6	-11.6	-6.4	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	
サービス業	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7	-1.3	-10.7	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	
建設業	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0	13.6	13.6	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	
不動産業	22.2	20.8	12.3	12.7	26.5	14.1	11.0	17.8	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	
南九州	総合	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5
製造業	-0.5	-1.6	-4.8	7.8	-1.6	4.6	-3.0	7.2	-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	
卸売業	-13.7	-8.0	-12.0	0.0	-8.2	-8.3	-9.1	10.6	-9.9	0.0	-2.9	-6.9	-29.7	
小売業	-16.0	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4	-17.6	-6.2	-4.7	-8.4	1.1	-16.3	-10.2	-12.3	
サービス業	8.2	2.8	16.8	4.5	11.0	0.9	3.3	12.1	-1.7	10.9	2.5	8.8	-29.1	
建設業	22.7	6.2	18.6	33.3	27.7	18.3	15.2	19.8	23.7	11.5	8.0	23.8	13.6	
不動産業	18.4	18.8	27.0	13.2	20.5	15.5	16.2	26.7	20.5	27.1	15.8	8.1	12.9	

※23年7-9月期については見通しを掲載している。また、地域区分については表紙を参照されたい。



業況判断D. I. (地域別) 時系列表 (2)

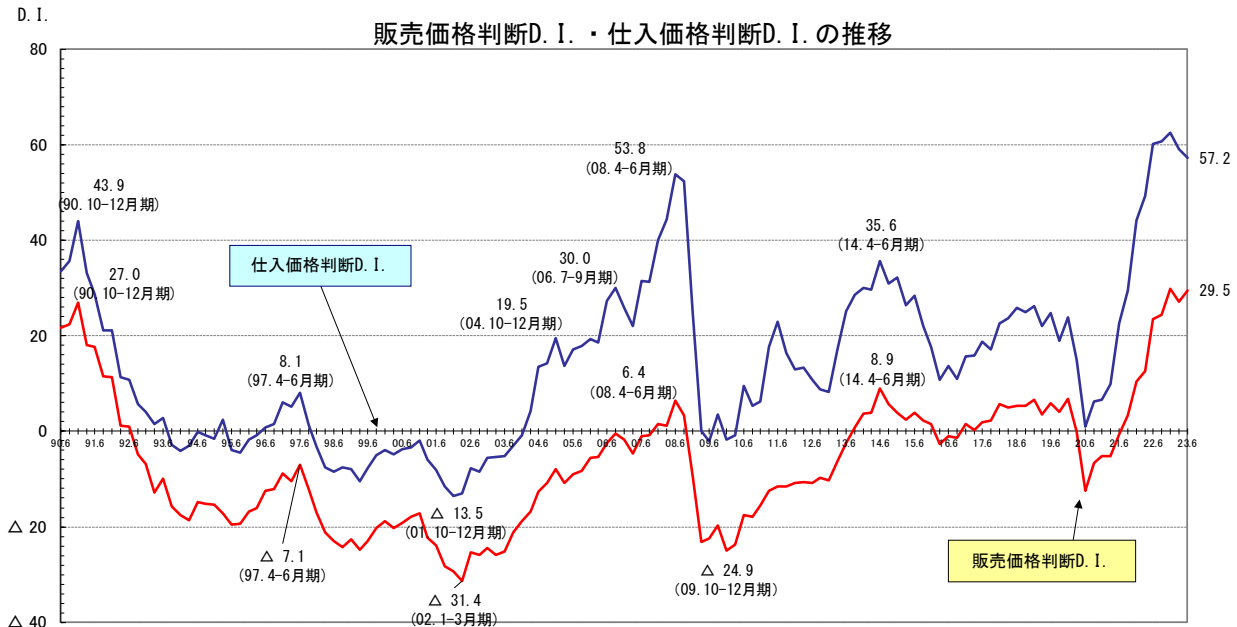
実績													見通し	
20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	全国
-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-5.6	総合
-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-7.5	製造業
-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-8.2	卸売業
-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.8	小売業
-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	0.6	サービス業
-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	2.0	建設業
-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	1.6	不動産業
北海道														
-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	-11.2	-19.3	-5.8	-1.5	総合
-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	-4.7	-23.5	-5.6	-0.3	製造業
-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	-11.0	-15.9	-6.1	2.0	卸売業
-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	-28.8	-35.5	-17.9	-14.9	小売業
-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	-16.1	-18.2	-3.2	1.3	サービス業
-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	0.9	-4.1	2.3	6.8	建設業
-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	-10.7	0.0	5.5	-1.8	不動産業
東北														
-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	-15.8	-24.1	-19.1	-17.5	総合
-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	-14.8	-25.4	-22.9	-18.8	製造業
-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	-18.4	-30.2	-21.6	-13.8	卸売業
-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	-36.5	-35.6	-36.1	-31.0	小売業
-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	-10.1	-16.8	0.0	-11.6	サービス業
-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	1.9	-16.6	-10.5	-9.2	建設業
-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	-16.4	-11.3	-10.3	-16.2	不動産業
関東														
-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	-5.0	-16.5	-12.5	-10.1	総合
-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	-2.9	-26.1	-22.4	-16.5	製造業
-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	-6.3	-14.9	-9.6	-11.2	卸売業
-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	-24.6	-23.9	-15.9	-18.2	小売業
-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	-1.9	-16.8	-2.9	-7.8	サービス業
-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	5.3	4.2	-3.5	2.8	建設業
-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	0.0	-5.3	1.4	5.4	不動産業
首都圏														
-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	-13.3	-11.4	-5.8	-3.9	総合
-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	-13.4	-11.0	-7.8	-6.2	製造業
-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	-9.4	-9.1	-6.6	-4.7	卸売業
-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	-28.7	-21.6	-15.6	-12.0	小売業
-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	-19.4	-17.5	-5.0	-2.3	サービス業
-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	1.4	0.6	2.8	5.4	建設業
-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	1.4	-3.9	6.5	3.1	不動産業
北陸														
-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	-4.9	-21.2	-7.0	-7.0	総合
-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	0.9	-18.8	-3.2	-7.7	製造業
-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	-9.2	-21.2	-8.2	-5.9	卸売業
-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	-22.0	-35.1	-28.7	-29.6	小売業
-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	-2.2	-35.9	-1.1	3.2	サービス業
-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	2.9	-5.7	-4.9	2.9	建設業
-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	-4.5	-9.5	7.6	3.0	不動産業
東海														
-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	-13.2	-13.2	-9.8	-8.2	総合
-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	-18.3	-20.3	-14.1	-7.8	製造業
-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	-14.8	-12.3	-7.0	-12.0	卸売業
-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	-17.0	-20.7	-20.8	-23.8	小売業
-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	-6.6	-7.2	2.1	6.3	サービス業
-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	-7.8	-0.4	-8.1	-6.8	建設業
-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	-2.2	-3.6	3.0	2.2	不動産業
近畿														
-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	-9.5	-14.5	-6.2	-3.7	総合
-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	-9.1	-13.1	-8.3	-4.3	製造業
-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	-11.4	-22.3	-12.0	-9.4	卸売業
-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	-21.3	-21.5	-9.6	-9.6	小売業
-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	-8.3	-22.4	-1.5	0.8	サービス業
-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	-5.0	-5.2	-3.3	1.8	建設業
-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	3.5	0.5	8.7	3.8	不動産業
中国														
-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	-13.1	-15.6	-12.4	-12.1	総合
-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	-11.2	-21.7	-13.2	-14.2	製造業
-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	-19.6	-27.3	-25.5	-21.4	卸売業
-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	-36.3	-27.9	-29.1	-27.2	小売業
-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	-6.1	1.3	13.9	16.5	サービス業
-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	6.7	-1.9	-1.9	-1.9	建設業
-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	-13.6	0.0	-13.1	-19.7	不動産業
四国														
-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	-11.9	-12.2	-7.5	-9.1	総合
-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	-11.1	-16.0	-9.7	-10.4	製造業
-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	-7.4	-10.5	-7.8	-12.5	卸売業
-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	-32.3	-25.4	-21.7	-18.8	小売業
-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	-20.4	-19.6	-5.3	-5.3	サービス業
-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	3.1	6.7	4.3	0.0	建設業
-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	-2.4	-2.7	0.0	-4.4	不動産業
九州北部														
-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	-5.9	-2.1	-1.5	-0.3	総合
-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	-8.9	-6.1	-10.3	-6.7	製造業
-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-24.4	-26.3	-8.5	-8.1	-9.1	-3.9	卸売業
-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-15.8	-18.8	-18.3	-13.9	0.0	-1.7	小売業
-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-34.0	-27.8	-7.1	-6.6	-6.8	-9.6	サービス業
-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	-1.7	-9.0	0.0	15.1	10.0	11.8	建設業
-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	9.5	12.5	15.9	11.1	12.5	11.1	不動産業
南九州														
-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	-17.2	-17.7	-4.7	-3.5	2.5	3.4	総合
-59.9	-44.5	-29.9	-40.9	-40.5	-31.7	-17.5	-30.3	-10.4	-20.6	-10.3	-4.9	2.5	0.5	製造業
-59.6	-61.2	-39.0	-47.0	-42.4	-33.0	-22.0	-33.7	-32.7	-25.7	-5.9	-19.2	4.1	-3.1	卸売業
-71.2	-48.9	-32.8	-35.9	-42.5	-55.5	-40.6	-38.1	-37.6	-26.9	-16.2	-11.2	-7.2	-7.9	小売業
-68.1	-64.0	-36.5	-58.3	-49.1	-47.7	-19.8	-42.6	-18.8	-31.5	0.0	5.5	7.2	17.6	サービス業
-20.3	-15.2	3.7	3.8	3.1	0.0	11.8	5.7	-4.8	1.5	8.5	1.6	-2.2	4.4	建設業
-32.9	-29.2	-10.5	-6.6	-1.3	4.2	0.0	12.7	5.6	5.6	1.4	12.3	19.2	15.1	不動産業

(参考)

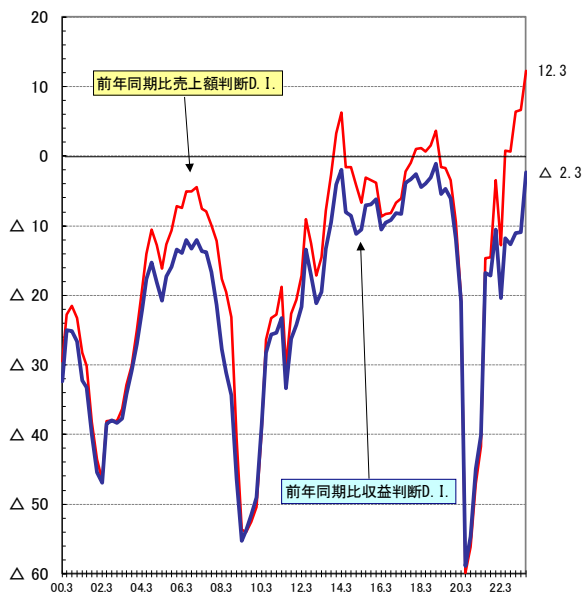
業況判断D. I. の推移



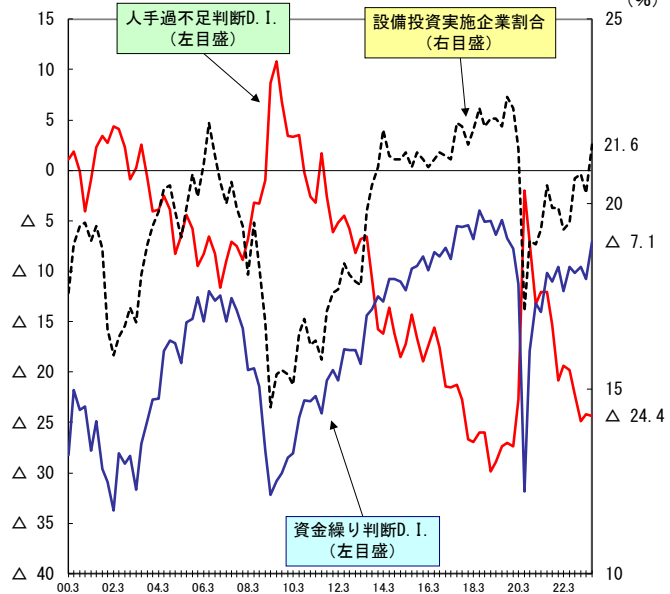
販売価格判断D. I. ・仕入価格判断D. I. の推移



前年同期比売上額・収益判断D. I. の推移



人手過不足判断、資金繰り判断D. I. 等の推移



## アフターコロナと中小企業

### 1. 調査目的

中小企業においては、コロナ禍が沈静化しつつあるなかで、各種原材料やエネルギー価格の高騰や、賃上げに対する社会からの要望など、対応が求められる事象が新たに発生している。

このため、今回はアフターコロナにおける中小企業の状況について調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1. 4割強が賃上げ、約2割が一時金支給

賃上げおよび一時金支給の実施状況については、賃上げについては44.4%が実施、一時金については21.5%が実施となった。従業員規模別にみると、大きな企業ほど賃上げ実施や一時金支給の比率が高い傾向にあった。

原資については、賃上げでは「販売価格引上げ」が18.5%、「経費の節減」が14.3%、「内部留保の取り崩し」が9.0%と、販売価格引上げの比率が高い。一方で一時金支給では、「販売価格引上げ」が6.3%、「経費の節減」が7.7%、「内部留保の取り崩し」が6.0%と、横一線になっている。

業種別では、賃上げについては小売業や不動産業でやや低い一方、一時金支給については大きな差はなかった。

#### 問2. 電力・エネルギー価格上昇分の転嫁困難

原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乗せ、値上げ）できているかについては、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が27.7%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については48.2%と約半数が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられた。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど転嫁できている割合が高い。従業員50人以上の企業に限れば、原材料・仕入価格の8割以上、電力・エネルギー価格の6割以上は転嫁できている（「ほぼ転嫁できている」、「やや転嫁できている」を含む。）と回答した。

#### 問3. 売上はほぼコロナ前の水準に回復

新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比較した現在の売上については、「ほぼ変わらない（90～110%）」が40.4%と最も多くなった。「減少（51%～70%）」は7.0%、「大幅減少（50%以下）」は1.5%にそれぞれとどまっており、大半の企業では売上がほぼコロナ前の水準に回復したと言える。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「増加（151%～200%）」や「やや増加（111%～150%）」の比率が多くなった。

#### 問4. 現状維持志向が強まる

3～5年後に向けた事業展開については、「現状維持」が47.2%と、前回調査（2017年6月）と比較して3.4ポイント上昇した。対して、「新販路・市場の開拓」は25.9%と、前回調査と比較して7.3ポイント低下している。「特に考えていない（わからない）」が4.3ポイント上昇（今回11.7%、前回7.4%）したことと合わせると、不透明感が増す中で、新販路や市場への開拓志向が弱まり、現状維持やわからないとの回答が増加したと考えられる。

従業員規模別にみると、前回調査では規模が大きいほど「現状維持」の比率が低下する傾向にあったが、今回はそのような傾向がみられなかった。

#### 問5. 賃上げ等待遇面での改善を急ぐ

人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」が41.7%と最も多くなった。以下、「ワークライフバランスの充実（長時間労働是正）」が22.2%となった。対して、「特にない」は34.2%となった。

従業員規模別では、規模が大きいほど各種の取組みをしている割合が高かった。また業種別では、建設業や製造業で賃上げを行っている比率が高かった。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 アフターコロナと中小企業

【問1】政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

【問1】賃上げや一時金の支給の有無

(単位:%)

選択肢			1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
			賃上げの実施					一時金の支給						
			実施した				賃上げはしていない	支給した				一時金は支給していない		
			販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他		販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他			
全体			44.4	18.5	14.3	9.0	2.5	55.6	21.5	6.3	7.7	6.0	1.4	78.5
地域別	北海道		50.3	20.5	16.7	9.7	3.5	49.7	22.9	6.9	7.0	7.6	1.4	77.1
	東北		47.4	18.4	15.6	11.1	2.3	52.6	21.1	5.9	7.2	6.1	2.0	78.9
	関東		48.2	19.3	14.6	10.7	3.5	51.8	22.8	6.6	6.0	8.7	1.6	77.2
	首都圏		37.8	15.9	14.4	6.1	1.4	62.2	18.3	5.5	7.9	4.0	0.8	81.7
	北陸		45.6	19.6	12.7	10.0	3.1	54.4	20.3	5.2	7.0	5.7	2.3	79.7
	東海		49.3	18.7	15.2	11.7	3.7	50.7	21.6	6.1	7.3	6.8	1.4	78.4
	近畿		51.1	22.3	14.3	10.9	3.5	48.9	26.8	8.4	8.6	7.9	1.9	73.2
	中国		47.3	20.0	12.1	12.6	2.6	52.7	22.0	6.5	6.7	7.9	0.9	78.0
	四国		40.6	17.9	13.1	8.2	1.4	59.4	19.2	6.4	7.9	3.8	1.0	80.8
九州別	九州北部		35.2	16.2	12.6	5.5	1.0	64.8	19.2	6.0	7.1	5.3	0.7	80.8
	南九州		34.4	15.1	12.7	5.4	1.3	65.6	20.6	4.3	10.9	3.3	2.1	79.4
規模別	1～4人		34.6	14.4	12.0	6.2	2.0	65.4	17.7	4.7	7.3	4.4	1.3	82.3
	5～9人		42.1	18.0	14.0	8.0	2.1	57.9	19.8	6.0	7.1	5.6	1.2	80.2
	10～19人		48.9	20.3	15.8	10.3	2.5	51.1	22.1	5.9	8.4	6.4	1.4	77.9
	20～29人		55.7	21.2	18.1	12.9	3.5	44.3	26.1	8.1	8.7	7.7	1.5	73.9
	30～39人		55.3	24.9	16.2	11.9	2.2	44.7	27.9	10.1	8.0	8.1	1.8	72.1
	40～49人		50.1	22.1	13.2	10.9	4.0	49.9	23.6	8.4	7.4	5.6	2.1	76.4
	50～99人		58.7	23.0	17.8	13.5	4.4	41.3	28.6	8.7	8.1	10.8	1.0	71.4
	100～199人		59.6	24.2	17.4	14.3	3.8	40.4	31.2	8.0	11.4	10.1	1.7	68.8
200～300人		60.2	30.5	15.3	11.9	2.5	39.8	33.0	12.3	7.5	12.3	0.9	67.0	
業種別	製造業		50.9	23.8	14.4	10.2	2.5	49.1	23.9	8.4	7.5	6.6	1.3	76.1
	卸売業		44.4	20.3	13.3	7.9	2.9	55.6	21.4	7.5	7.5	5.1	1.3	78.6
	小売業		35.2	15.2	13.1	5.2	1.7	64.8	17.2	4.9	7.7	3.6	1.0	82.8
	サービス業		41.7	17.0	14.1	8.3	2.3	58.3	19.1	5.1	7.8	4.8	1.4	80.9
	建設業		49.7	15.5	17.4	13.5	3.3	50.3	25.5	4.7	8.9	9.8	2.1	74.5
不動産業		31.9	10.0	12.7	6.4	2.8	68.1	16.7	3.8	6.6	5.1	1.2	83.3	

【問2】貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

【問2】原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分の、販売価格への転嫁状況 (単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8
		原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格			
		全て転嫁 できている	ほぼ転嫁 できている	やや転嫁 できている	転嫁でき ていない	全て転嫁 できている	ほぼ転嫁 できている	やや転嫁 できている	転嫁でき ていない
全 体		4.3	24.3	43.7	27.7	2.4	13.2	36.3	48.2
地 域 別	北 海 道	3.8	25.5	46.6	24.1	1.9	13.2	39.5	45.4
	東 北	3.0	24.0	43.7	29.3	1.8	11.4	34.4	52.4
	関 東	4.9	23.3	45.5	26.3	2.5	11.8	36.4	49.3
	首 都 圏	4.0	22.2	43.5	30.3	2.5	14.0	37.3	46.2
	北 陸	4.5	27.4	37.9	30.1	1.3	13.0	32.3	53.4
	東 海	4.4	25.8	44.7	25.1	2.1	14.1	35.7	48.1
	近 畿	5.1	28.6	42.3	24.0	2.6	14.4	36.5	46.5
	中 国	5.1	23.5	44.9	26.5	2.4	10.8	34.8	52.0
	四 国	5.5	20.5	43.5	30.4	3.3	10.5	32.9	53.3
九 州 北 部	九 州	4.6	22.6	43.1	29.7	3.6	11.8	33.1	51.6
	南 九 州	2.9	19.2	45.1	32.9	2.3	11.9	37.7	48.0
規 模 別	1 ～ 4 人	4.8	21.8	40.7	32.8	2.8	11.5	32.7	53.1
	5 ～ 9 人	3.9	23.3	45.6	27.2	2.2	13.2	35.6	48.9
	10 ～ 19 人	4.1	26.6	43.6	25.7	2.4	13.3	37.9	46.5
	20 ～ 29 人	4.3	26.0	47.1	22.7	2.5	14.3	38.9	44.4
	30 ～ 39 人	3.4	28.1	45.1	23.4	1.8	15.7	38.9	43.7
	40 ～ 49 人	5.0	22.9	44.5	27.6	2.2	14.5	37.1	46.1
	50 ～ 99 人	4.0	29.8	46.5	19.7	1.0	15.9	44.4	38.7
	100 ～ 199 人	4.1	26.9	49.6	19.4	2.4	17.3	43.4	36.9
	200 ～ 300 人	4.2	33.9	45.8	16.1	1.9	16.7	48.1	33.3
業 種 別	製 造 業	3.5	25.8	47.6	23.0	2.1	14.3	39.8	43.8
	卸 売 業	5.1	32.7	43.9	18.3	2.1	15.2	35.3	47.4
	小 売 業	4.9	22.0	41.8	31.3	2.2	10.4	31.0	56.4
	サ ー ビ ス 業	4.4	16.2	39.7	39.6	2.4	9.5	34.1	54.0
	建 設 業	3.9	25.6	47.0	23.6	2.6	15.8	41.3	40.3
	不 動 産 業	5.6	19.4	31.8	43.2	3.9	12.0	27.8	56.3

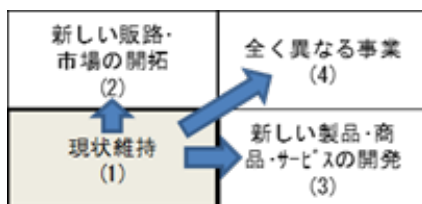
【問3】新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問3】コロナ前と比較した現在の売上げ

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		大幅増加 (201%以上)	増加(151% ~200%)	やや増加 (111%~ 150%)	ほぼ変わらない(90~ 110%)	やや減少 (71%~ 89%)	減少(51%~ 70%)	大幅減少 (50%以下)
全 体		0.5	3.7	22.7	40.4	24.2	7.0	1.5
地 域 別	北 海 道	0.4	3.5	23.1	41.1	24.3	6.1	1.5
	東 北	0.3	3.1	19.3	38.9	28.8	7.9	1.7
	関 東	0.7	3.5	23.3	40.5	24.0	7.0	1.0
	首 都 圏	0.6	4.1	22.3	42.7	22.2	6.6	1.5
	北 陸	0.6	4.3	21.6	39.6	26.3	5.3	2.4
	東 海	0.4	3.1	24.8	41.1	21.5	7.7	1.5
	近 畿	0.5	3.8	22.7	37.2	26.8	7.4	1.6
	中 国	0.9	3.8	21.4	38.1	26.3	8.3	1.1
	四 国	0.7	3.4	20.4	40.7	24.3	8.5	2.1
九 州 北 部	0.3	4.4	23.2	43.9	22.2	4.9	1.0	
	南 九 州	0.8	4.0	25.6	38.5	23.0	6.9	1.2
規 模 別	1 ~ 4 人	0.6	3.0	19.3	41.9	25.2	8.0	2.0
	5 ~ 9 人	0.3	3.4	23.2	41.0	23.2	7.6	1.3
	10 ~ 19 人	0.5	4.4	24.3	39.6	23.2	6.7	1.4
	20 ~ 29 人	0.8	3.9	23.8	37.5	27.2	6.0	0.7
	30 ~ 39 人	0.6	5.1	28.0	40.1	20.8	5.0	0.4
	40 ~ 49 人	0.5	5.4	24.6	36.4	25.1	5.7	2.3
	50 ~ 99 人	0.7	3.4	25.1	42.4	22.8	4.9	0.7
	100 ~ 199 人	0.4	5.2	28.5	38.6	20.2	6.0	1.1
200 ~ 300 人	0.0	6.7	32.5	34.2	21.7	3.3	1.7	
業 種 別	製 造 業	0.6	3.9	24.7	35.9	25.7	7.6	1.5
	卸 売 業	0.4	4.4	24.8	36.9	25.3	7.0	1.2
	小 売 業	0.6	2.7	18.7	38.4	28.6	9.0	2.0
	サ ー ビ ス 業	0.4	3.9	21.3	40.1	25.5	7.0	1.9
	建 設 業	0.6	3.6	23.3	47.3	19.6	4.6	1.0
不 動 産 業	0.4	4.1	20.4	54.9	14.1	4.8	1.3	

【問4】貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。図も参考に、以下の1～6のなかから、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。



【問4】3～5年後に向けた事業展開

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6
		現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特に考えていない(わからない)
全 体		47.2	25.9	10.9	1.7	2.6	11.7
地 域 別	北 海 道	54.0	22.0	9.8	2.7	2.5	9.0
	東 北	45.8	29.7	10.4	1.0	4.0	9.0
	関 東	44.3	29.9	11.7	2.0	2.2	9.9
	首 都 圏	49.5	22.6	7.6	0.9	3.1	16.3
	北 陸	44.1	26.7	13.9	1.9	2.4	11.0
	東 海	44.3	28.2	14.3	2.1	1.9	9.1
	近 畿	43.6	29.5	13.9	2.3	2.0	8.7
	中 国	45.3	29.3	14.1	1.2	2.9	7.1
	四 国	48.7	24.6	8.5	0.7	2.5	14.9
規 模 別	九 州 北 部	51.1	22.7	8.6	1.8	1.8	14.0
	南 九 州	49.2	22.2	8.1	2.0	3.1	15.4
規 模 別	1 ～ 4 人	48.5	21.4	9.0	1.8	3.8	15.4
	5 ～ 9 人	47.7	26.3	10.0	1.7	2.4	12.0
	10 ～ 19 人	47.5	27.9	10.4	1.8	1.8	10.6
	20 ～ 29 人	43.9	30.5	15.3	1.6	1.8	6.8
	30 ～ 39 人	46.5	29.8	13.6	1.2	1.5	7.5
	40 ～ 49 人	49.2	28.7	9.5	1.5	2.1	9.0
	50 ～ 99 人	41.9	31.4	15.8	1.2	1.5	8.2
	100 ～ 199 人	43.8	32.2	14.6	1.5	1.9	6.0
	200 ～ 300 人	43.7	26.1	22.7	0.8	0.8	5.9
業 種 別	製 造 業	40.2	31.4	15.1	1.2	2.5	9.5
	卸 売 業	38.7	33.5	12.7	1.8	2.2	11.1
	小 売 業	47.9	18.9	10.7	2.4	4.2	15.9
	サ ー ビ ス 業	51.3	21.3	9.5	1.7	2.4	13.8
	建 設 業	59.6	22.2	4.4	1.8	1.9	10.0
不 動 産 業	56.7	21.0	6.2	1.3	2.1	12.7	

(参考)2017年6月調査結果

選択肢	1	2	3	4	5	6
全 体	43.8	33.2	11.9	1.3	2.4	7.4



【問5】貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

【問5】人材確保のための職場環境改善実施策

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)	テレワーク等、IT化の推進	人事管理(評価、処遇)の適正化	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人材の活用	子育て、介護との両立	特にない	
全 体	41.7	22.2	6.7	17.0	4.5	14.3	12.8	6.5	5.4	34.2	
地 域 別	北 海 道	49.0	23.5	6.7	16.6	6.2	18.9	11.9	7.5	4.0	27.8
	東 北 道	44.0	20.7	4.6	19.2	5.6	22.3	13.6	4.5	7.2	32.6
	関 東 圏	44.1	25.9	7.4	21.9	5.8	19.6	14.3	7.0	7.2	29.4
	首 都 圏	34.3	21.0	6.7	13.8	3.4	9.2	9.0	4.5	3.3	42.8
	北 陸 道	44.6	21.0	7.8	17.7	3.6	15.4	15.7	7.5	6.4	32.3
	東 海 道	45.5	24.0	7.1	18.8	4.6	17.9	17.1	9.5	6.3	28.3
	近 畿 道	47.9	24.4	7.7	20.2	4.7	13.4	14.1	7.8	5.8	28.1
	中 国 道	45.2	23.3	5.8	17.1	5.5	18.3	13.8	6.8	8.3	29.3
	四 国 道	38.0	15.0	5.3	14.5	3.7	11.5	14.5	7.1	6.0	38.0
九州北部	40.6	19.7	4.1	14.1	4.4	9.5	11.5	4.4	6.1	37.0	
南九州	31.2	19.4	6.5	13.5	4.5	12.7	11.9	5.2	5.4	44.0	
規 模 別	1～4人	31.3	16.0	5.7	12.2	3.9	10.4	10.4	3.1	4.1	48.5
	5～9人	41.2	22.4	6.2	16.1	4.1	15.3	12.9	5.5	5.2	34.4
	10～19人	47.1	24.7	6.3	17.7	5.4	16.4	13.9	8.1	6.1	27.7
	20～29人	50.6	26.5	8.6	22.5	5.0	18.0	14.1	9.7	5.2	22.1
	30～39人	55.2	29.5	9.3	20.7	4.1	18.1	14.8	11.9	6.0	18.1
	40～49人	46.6	26.4	6.8	21.7	5.4	15.5	17.1	8.6	7.8	23.5
	50～99人	53.1	28.9	9.1	26.1	5.2	17.5	13.0	10.4	6.7	19.6
	100～199人	56.3	32.8	7.5	24.3	5.2	18.7	17.5	11.2	10.1	14.2
	200～300人	57.5	36.7	9.2	30.0	6.7	13.3	14.2	14.2	6.7	14.2
業 種 別	製 造 業	45.8	24.7	6.2	18.1	4.5	17.4	13.8	10.5	5.6	27.3
	卸 売 業	41.3	22.4	7.5	18.2	5.0	13.1	12.2	4.3	5.0	35.3
	小 売 業	30.8	15.3	4.3	12.0	5.5	9.7	12.2	2.7	4.7	47.8
	サービス業	41.0	20.7	6.7	16.3	5.6	13.5	14.6	5.5	5.6	35.2
	建 設 業	53.0	26.3	7.4	20.7	3.2	19.2	9.4	7.8	5.2	25.0
	不 動 産 業	27.7	20.7	10.4	14.4	2.5	5.5	14.5	0.5	6.2	48.7

(備考) 最大3つまで複数回答

特別調査

アフターコロナと中小企業

問1. 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

賃上げの実施

1. 販売価格の引上げ
2. 経費の節減
3. 内部留保の取り崩し
4. その他 ( )
5. 賃上げはしていない

一時金支給の実施

6. 販売価格の引上げ
7. 経費の節減
8. 内部留保の取り崩し
9. その他 ( )
0. 一時金は支給していない

回答欄

賃上げの実施  
1.～5.

一時金支給の実施  
6.～0.

問2. 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乗せ、値上げ）できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

原材料・仕入価格

1. 全て転嫁できている
2. ほぼ転嫁できている
3. やや転嫁できている
4. 転嫁できていない

電力・エネルギー価格

5. 全て転嫁できている
6. ほぼ転嫁できている
7. やや転嫁できている
8. 転嫁できていない

回答欄

原材料・仕入価格  
1.～4.

電力・エネルギー価格  
5.～8.

問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

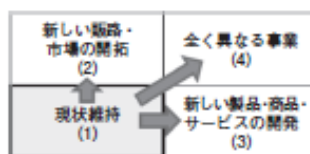
- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 1. 大幅増加（201%以上）     | 5. やや減少（71%～89%） |
| 2. 増加（151%～200%）    | 6. 減少（51%～70%）   |
| 3. やや増加（111%～150%）  | 7. 大幅減少（50%以下）   |
| 4. ほぼ変わらない（90～110%） |                  |

回答欄

1.～7.

問4. 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。右の図も参考に、以下の1～6の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

1. 現在の事業を、現状のまま継続したい
2. 新しい販路・市場を開拓したい
3. 新しい製品・商品・サービスを開発したい
4. 全く異なる事業を手がけたい
5. 事業は縮小・撤退する
6. 特に考えていない（わからない）



回答欄

1.～6.

問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

- |                            |                  |
|----------------------------|------------------|
| 1. 賃上げ等、待遇面の改善             | 6. 高齢者の就業促進      |
| 2. ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等） | 7. 女性が活躍しやすい環境整備 |
| 3. テレワーク等、IT化の推進           | 8. 外国人材の活用       |
| 4. 人事管理（評価、処遇）の適正化         | 9. 子育て、介護との両立    |
| 5. 非正規雇用の処遇改善              | 0. 特にない          |

回答欄

1.～0.




調査員のコメント


お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。